

平成 23 年度

(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

事業計画書

公益財団法人浜松国際交流協会

平成 23 年度事業の方針

目的

一昨年のリーマンショックによる経済危機の影響で在住外国人数、特に日系人を中心とするブラジル人数は減少を続け、その数はピーク時に比べると7割くらいになっている。しかし、日本にとどまる外国人は、世代交代も進み、定住化の深度はますます進んでいる。そのような状況を踏まえ、当協会が目指すことは多文化共生社会の一層の推進である。

内容

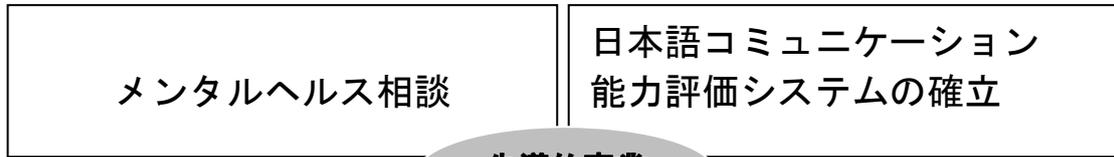
そこで、事業内容については、昨年度に引き続き、基本サービスとして浜松市より受託する「浜松市多文化共生センター」の管理運営と「浜松市外国人学習支援センター」の事業運営を二本柱に行っていく。また、多文化共生の分野における先導的な役割として、昨年度7月より浜松市の委託で始まったメンタルヘルス相談を今年度は二人体制に拡充して行う。さらに、新たなプロジェクトとして、生活者としての外国人の日本語コミュニケーション能力を評価するシステムの開発に向けたボランティア研修を文化庁の委託により行っていく。

また、HICEは平成22年12月1日より公益財団法人として新たなスタートを切った。これにともない、より一層公益性を活かして様々な機関や人々と連携した事業運営が求められる。さらに、天竜国際交流協会の事業を引き継ぐことで、より広範囲な事業展開を行う。

組織運営

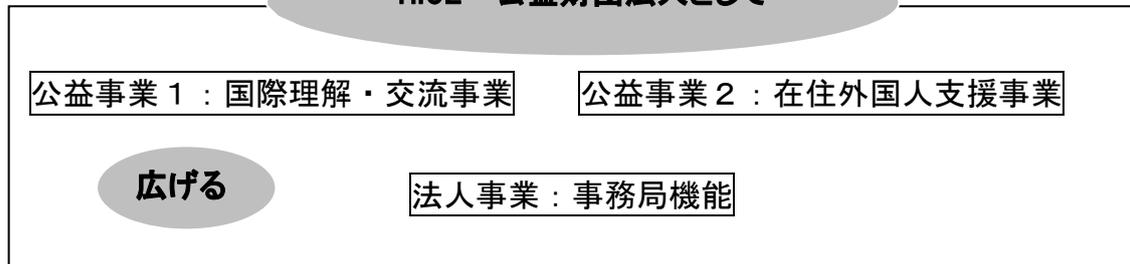
組織運営の面では、基盤固めとして財源の確保が急務である。より魅力的な事業展開により個人・賛助会員の増強を図るとともに、ボランティアバンクと会員制度を統合して新HICEボランティア会員制度を発足させ、ボランティアの一層の活用と会員の増強を図る。さらに、公益財団法人としての特徴を活かし、積極的に寄付を募るなど様々な方法で安定した財源の確保を行っていく。

目指すこと＝多文化共生社会の推進



先導的事業

HICE＝公益財団法人として



浜松市多文化共生センター

基本
サービス

浜松市外国人学習支援センター



基盤固め＝財源の確保

会員
増強

- 個人会員⇒魅力ある事業の展開
(講座・イベント・新ボランティア会員制度の発足)
- 賛助会員⇒賛助向けサービスの充実

寄付

- 事業目的寄付 (グローバルフェア)
- 一般寄付

急務

公益事業 1 (国際理解・交流事業)

■国際理解教育推進事業

国際理解教育推進事業 (委託：多文化共生センター事業) (45 48 千円)	浜松市 JICA デスクと連携をはかりながら、市内の小中高等学校及び社会教育の現場へ出前講座を行うほか、国際理解教育の普及活動をコーディネートする。
多文化体験講座 (委託：学習支援センター事業) (3,565 千円)	日本人と外国人がそれぞれの文化体験を通して、異文化理解と交流を深める講座。雄踏町文化サークル団体や外国人コミュニティ等と連携を強化していく。
グローバルフェア (自主事業) (654 千円)	国際理解の場を出来る限り多くの市民に提供するための一大イベント。国際理解教育ワークショップを中心に、ステージ企画などを行う。市民グループ及び JICA 中部と共催。
事業目的寄付	

会員増強

■外国語講座事業

Let's E-会話 (自主事業) (114 千円)	様々な国の人をゲストに招き、毎回テーマを決めて国際共通語である英語で会話を楽しみながらゲストの国を知り、交流を深める。
外国人支援者のためのポルトガル語講座 (委託：学習支援センター事業) (2,112 千円)	市内幼稚園・保育園・小中学校等の教員や外国人支援を行うボランティアを対象としたポルトガル語講座。 ブラジル <u>父母の会 Semente para o Futuro (将来のたね)</u> と協働して企画運営を行う。
英語関連講座 (自主事業) (90 千円)	国際交流員の出身国の紹介など、特徴を活かした英語講座を開催する他、英語のワークショップなども開催。
中国語関連講座 (自主事業) (180 千円)	ブラジル人に次いで多い中国人市民との交流をめざした中国語講座。中国語上級者には中国語サロンを提供。
国際交流のためのスペイン語講座 (自主事業) (180 千円)	根強い人気のあるスペイン語講座を開催。
国際交流のための韓国語講座 (自主事業)	定番となった韓国文化を学ぶための韓国語講座。

(180 千円)	
国際交流のためのインドネシア語 (自主事業) (180 千円)	ニーズの比較的高いインドネシア語講座を開催。
国際交流のためのポルトガル語講座 (自主事業) (180 千円)	ブラジル人市民の多い浜松において需要の高いポルトガル語講座を開催。

会員増強

■交流イベント事業

ゆかたコンテスト (自主事業) (31 千円)	ゆかたコンテストの外国人の部について出場者募集、当日の運営について協力。
バスツアー (自主事業) (252 千円)	HICE 会員サービスとして、会員限定で実施。外国人と日本人参加者の交流を深める。
西遠インターアクトクラブ (自主事業) (486 千円)	浜松ロータリー・インターアクト委員会から委託を受け、国際理解のための活動を開催。
まち歩き (自主事業) (13 千円)	浜松駅周辺のエスニックレストラン等をめぐり、浜松の多文化性を体感するイベント。
共催事業 (自主事業) (1,220 千円)	ブラジル銀行浜松支店、在浜松ブラジル総領事館、市民グループ等と共催で多様な事業を行う。

会員増強

■ボランティア活動支援事業

ボランティアコーディネーター (自主事業) (504 千円)	通訳・翻訳、情報提供など様々な分野でボランティア活用を行う。
ボランティア研修 (自主事業)	災害ボランティアに関する研修などを関係機関と共催で行う。
ホームステイコーディネーター (自主事業) (12 千円)	浜松市内で開催される国際的なイベントや会議において必要とされるホームステイを HICE ボランティアバンクを活用して行う。

■国際交流活動支援事業

HICE 助成金 (7,000 千円)	浜松市内で活動する国際交流関係団体を支援するため国際交流・多文化共生推進事業費補助金を交付する。
地域日本語推進事業 (委託：学習支援センター事業) (183 千円)	旧浜松市外の 浜北 地域における 在住外国人のための 日本語教育事業を支援。
天竜支部事業 (自主事業) (2,480 千円)	天竜国際交流協会の活動を引継ぎ行う。

■情報提供事業

機関紙 HICE NEWS の発行 (自主事業) (4,627 千円)	HICE の活動や国際交流に関する情報を提供する情報誌を発行 (日本語、ポルトガル語、英語)。
ホームページ運営 (351 千円)	多言語情報ツールとしてのホームページ運用。
情報収集・提供事業 (委託：多文化共生センター事業) (600 千円)	情報提供ボランティアを配置し、国際交流に関する様々な情報を提供する。
多言語ラジオ番組支援 (自主事業)	ポルトガル語・日本語のバイリンガル対応のラジオ番組作成・運営について支援する。
図書・資料コーナー (自主事業)	国際交流、多文化共生、国際協力、国際理解などのテーマに関する図書や資料の収集と貸し出しを行う。

公益事業 2 (在住外国人支援事業)

■日本語教育事業

日本語教室 (委託： 学習支援センター事業) (9,025 千円)	在住外国人のための日本語教室。実践的なコミュニケーションの場として、様々なニーズに対応できる教室を HICE 日本語 ボランティア 有志の会 (With U-Net) (NYK) と協働運営。
日本語ボランティア養成講座 (委託：学習支援センター事業) (5,061 千円)	在住外国人に対する日本語学習支援を行うボランティアを養成するための講座。社団法人日本語教育学会の協力のもと、 日本語ボランティア養成講座運営委員会 (ネクスト) ← 浜松日本語ネットワーク等 と連携し、 人材育成を進める。

	する。
企業コーディネーター (自主事業) (836 千円)	企業において日本語教室や外国語教室、国際理解教育などのコーディネーターを行う。
日本語ボランティア実践研修事業 (委託: 文化庁) (5,297 千円)	「浜松版日本語評価システム」の構築により、日本語ボランティアの長期的な研修を行い、外国人の日本語運用能力の判定基準を定める。

賛助会員増強

■相談事業

外国人市民のための生活相談 (委託: 多文化共生センター事業) (2,981 千円)	各国語や各国文化に精通した相談員を配置し、生活相談を行う (対応言語/ポルトガル語、英語、スペイン語、中国語、タガログ語)。
多文化社会人材育成事業 (委託: 多文化共生センター事業) (3,037 千円)	外国人相談員や通訳などのスキルアップのためにソーシャルワーク研修を行うほか、相談員のネットワークを図り、多様化する外国人市民からの相談への対応の充実を図る。
中国残留邦人支援事業 (委託: 浜松市) (1,166 千円)	中国語のできる支援相談員を市内の各区役所に配置し、相談を行う。
メンタルヘルス相談 (委託: 浜松市) (8,692 千円)	ブラジル人の心理学者及びカウンセラー2名を配置。メンタルヘルス相談や相談機関及び医療機関への受診の際の通訳を行う他、講習会等も実施。
法律無料相談会 (自主事業) (831 千円)	静岡県弁護士会の協力のもと、弁護士による多言語通訳付きの相談会を実施。
税務相談 (自主事業)	税理士会及び税務署との共催で在住外国人の確定申告の支援を行う。

■子ども支援事業

就学前外国人児童学校体験教室 (自主事業) (1,136 千円)	日本の小学校に入学する外国人の子どもを対象に、学校体験教室を開催。大学生を指導ボランティアとして活用。
-------------------------------------	---

■地域共生推進事業

地域共生モデル事業 (委託: 多文化共生センター事業)	外国人集住地区において多文化共生の仕組み作りを地元住民とともに進行。
--------------------------------	------------------------------------

(1,437 千円)	
------------	--